

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 日本無線株式会社
 コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 荒井 学

TEL 0422-45-9774

四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,102	—	△538	—	△126	—	△1,479	—
20年3月期第1四半期	20,538	△0.9	△323	—	△33	—	△176	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△10.74	—
20年3月期第1四半期	△1.28	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	108,473	42,164	42,164	38.5	303.36	
20年3月期	121,502	43,126	43,126	35.2	310.31	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 41,805百万円 20年3月期 42,763百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	47,000	—	△1,300	—	△1,300	—	△1,400	—	△10.16
通期	131,000	△0.6	4,700	16.6	4,700	33.2	4,500	33.3	32.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 137,976,690株 20年3月期 137,976,690株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 169,005株 20年3月期 165,510株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 137,808,738株 20年3月期第1四半期 137,819,725株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 売上高に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中する傾向があります。このため、第4四半期の売上高が他の四半期より比較的高くなります。

(2) 概況

当第1四半期におけるわが国経済は、米国サブプライム住宅ローン(信用力の低い個人向け住宅融資)問題を背景とする米国経済の減速や原油・素材価格の高騰等により、企業収益が減少して設備投資や個人消費もおおむね横ばいとなるなど、景気の回復は足踏み状態となり、先行きには不透明感が強まっております。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

世界的な海運需要の拡大を受けた新造船ブームや、高水準な換装需要を背景として、海上機器事業が好調に推移しましたが、特殊通信機においては前年同期に大型案件の出荷があった関係で相対的に売上が減少し、国内通信事業者向けのインフラ関連通信機器も前年同期より減少しました。これらの結果、当第1四半期の売上高は211億2百万円(前年同期比2.7%増)、営業損失は5億3千8百万円(前年同四半期は3億2千3百万円の営業損失)となりました。

一方、持分法による投資利益や為替差益が増加したこと等により営業外収支が前年同期比で1億2千万円改善された結果、経常損失は1億2千6百万円(前年同期は3千3百万円の経常損失)となりました。

また、平成20年7月25日に公表しました「特別損失の発生に関するお知らせ」のとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴い、社内の棚卸資産評価基準を見直したことによる「たな資産評価損」と、RoHS未対応部品・半製品等の「たな卸資産処分損」を特別損失に計上したこと等により、四半期純損失は14億7千9百万円(前年同期は1億7千6百万円の四半期純損失)となりました。

なお、今後、一部遊休資産の売却による特別利益の計上が見込まれます。「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

(3) 事業部門別

当第1四半期における事業部門別の売上高は次のとおりであります。

(海上機器事業)

当社グループが長年にわたり培った技術と経験を生かし、2008年7月1日より施行される新IMO(国際海事機関)レーダ性能基準対応の欧州MED検定を世界で初めて取得したJMA-9100シリーズ等を始めとする船舶用レーダが高水準に推移しました。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社グループの強みが反映され、世界で初めて販売を開始したFleet Broadband FB250を含めた海事衛星通信装置(インマルサット)や航海情報記録装置(VDR、S-VDR)、電子海図情報表示装置(ECDIS)等も堅調でした。

この結果、売上高は87億8千7百万円(前年同期比9.6%増)となりました。

(通信機器事業)

PHS端末機器が伸張しましたが、国内通信事業者向けのインフラ関連通信機器が前年同期との比較では減少したこと等により、売上高は57億4千7百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

(ソリューション・特機事業)

水情報の基盤整備に対応した水・河川情報システムや、底堅い防災事業需要を背景とした市町村防災行政無線システム、地上波テレビ放送のデジタル化を背景とした放送システム等が堅調に推移しましたが、特殊通信機において前年同期に大型案件の出荷があった関係で相対的に売上が減少したこと等により、売上高は58億8千3百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

(その他)

その他の事業の売上高は6億8千4百万円(前年同期比7.6%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期の流動資産は、官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前期末に比べて202億7千3百万円減少しました。また、同様に3月集中出荷の影響で減少した期末棚卸資産は、今後の出荷に向けて「仕掛品」が35億5千2百万円、「製品」が7億6千7百万円、前期末に比べ増加しました。

一方、流動負債は、「支払手形及び買掛金」が前期末に比べて124億8千2百万円減少しました。

これらの結果、総資産は前期末比で130億2千9百万円圧縮され、1,084億7千3百万円となりました。

純資産は前期末と比較し9億6千1百万円減少して421億6千4百万円となりましたが、総資産のスリム化により、自己資本比率は前期末と比較し3.3ポイント改善され38.5%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境はグローバルな販売競争の激化や為替動向の先行き不透明感、原燃料価格の高値推移等が懸念されるものの、事業の業績につきましては概ね予想どおりに推移しております。

また、上記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり当第1四半期において特別損失を計上した一方で、平成20年7月10日に公表しました「固定資産の売却に関するお知らせ」のとおり、財務体質の強化と事業展開の推進のため一部の遊休資産を売却することにより、特別利益の計上が見込まれます。本売却は指名方式による入札制をとり、平成20年9月上旬に売買契約を締結する予定であるため、業績への影響については売却価格が確定次第、公表致します。

以上のことから、現時点においては平成20年5月12日公表の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更していません。

(注) 上記の業績予想は当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前年度末から大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有な会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

① 会計基準等の改正に伴う変更

棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法に基づく原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、従来、営業外費用として計上しておりました「たな卸資産減耗評価損」については、同基準の適用に伴い売上原価として計上しております。

これにより、売上総利益が39百万円減少、営業損失が39百万円増加、税金等調整前四半期純損失が924百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置の耐用年数を主として10年から8年へ変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,514	4,114
受取手形及び売掛金	31,359	51,633
有価証券	5,459	3,859
商品	27	27
製品	4,716	3,948
半製品	3,721	3,799
原材料	3,838	4,880
仕掛品	22,819	19,267
貯蔵品	32	32
前渡金	340	788
繰延税金資産	285	338
その他	1,223	745
貸倒引当金	△229	△211
流動資産合計	78,110	93,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,162	6,275
機械装置及び運搬具(純額)	1,139	1,187
工具、器具及び備品(純額)	1,371	1,402
土地	1,936	1,936
建設仮勘定	22	1
有形固定資産合計	10,633	10,803
無形固定資産		
ソフトウェア	894	951
その他	21	4
無形固定資産合計	915	956
投資その他の資産		
投資有価証券	14,996	12,904
長期貸付金	28	24
繰延税金資産	1,287	1,314
その他	2,821	2,599
貸倒引当金	△319	△325
投資その他の資産合計	18,814	16,517
固定資産合計	30,363	28,278
資産合計	108,473	121,502

日本無線(株) (6751) 平成21年3月期 第1四半期決算短信

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,447	33,929
短期借入金	2,090	1,590
1年内返済予定の長期借入金	2,330	2,334
未払費用	2,433	2,584
未払法人税等	78	325
前受金	2,360	1,415
預り金	799	178
製品保証引当金	349	397
その他	2,357	4,297
流動負債合計	34,246	47,054
固定負債		
長期借入金	16,888	16,918
繰延税金負債	3,246	2,415
退職給付引当金	10,880	10,951
役員退職慰労引当金	200	188
その他	846	848
固定負債合計	32,061	31,322
負債合計	66,308	78,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	5,867	8,036
自己株式	△58	△57
株主資本合計	37,017	39,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,781	3,553
為替換算調整勘定	7	22
評価・換算差額等合計	4,788	3,576
少数株主持分	358	362
純資産合計	42,164	43,126
負債純資産合計	108,473	121,502

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	21,102
売上原価	17,217
売上総利益	3,884
販売費及び一般管理費	4,423
営業損失(△)	△538
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	119
持分法による投資利益	112
為替差益	286
その他	37
営業外収益合計	583
営業外費用	
支払利息	81
デリバティブ評価損	47
その他	42
営業外費用合計	171
経常損失(△)	△126
特別利益	
投資有価証券清算益	10
貸倒引当金戻入額	5
特別利益合計	16
特別損失	
たな卸資産評価損	924
たな卸資産処分損	350
減損損失	0
特別損失合計	1,274
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,385
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等調整額	72
法人税等合計	96
少数株主損失(△)	△1
四半期純損失(△)	△1,479

日本無線(株) (6751) 平成21年3月期 第1四半期決算短信

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	20,538
II 売上原価	16,592
売上総利益	3,945
III 販売費及び一般管理費	4,269
営業損失(△)	△323
IV 営業外収益	507
1 受取利息	23
2 受取配当金	149
3 持分法による投資利益	47
4 為替差益	243
5 その他	42
V 営業外費用	216
1 支払利息	81
2 その他	135
経常損失(△)	△33
VI 特別利益	0
VII 特別損失	1
税金等調整前四半期純損失 (△)	△33
税金費用	142
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△176